

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6093	(H.24)No.	6093
-----------	------	-----------	------

事務事業名	防災通信費		
担当部局名	担当室名	室長名	
企画財政部	危機管理室	田中 浩之	

会計区分	事業コード	453901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災通信費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災通信費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
防災行政無線の適切な管理、運用を図り、地域住民からの迅速な情報収集と、市から地域住民への迅速かつ正確な情報提供に努めます。
事業内容
移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1台、陸上移動局157台、遠隔制御器7台)及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・災害発生時の情報収集・伝達を行うため、防災行政無線等の通信機器を維持管理 ・河川の水位等洪水による災害に関する情報伝達を行うため、水資源機構木津川上流河川事務所に防災行政無線設備を整備 ・緊急時における市民への情報提供手段として防災ほっとメールを運営 ・県防災行政無線運営協議会負担金 1,519千円他	・災害発生時の情報収集・伝達を行うため、防災行政無線等の通信機器を維持管理 ・緊急時における市民への情報提供手段として防災ほっとメールを運営 ・名張市総合防災訓練において、防災行政無線を活用した情報通信訓練を実施 ・県防災行政無線運営協議会負担金 2,800千円他	・災害発生時の情報収集・伝達のため、通信機器を維持管理 ・緊急時の情報提供手段として防災ほっとメールを運営	・災害発生時の情報収集・伝達のため、通信機器を維持管理 ・緊急時の情報提供手段として防災ほっとメールを運営	・災害発生時の情報収集・伝達のため、通信機器を維持管理 ・緊急時の情報提供手段として防災ほっとメールを運営

	H.24年度(決算見込)		H.25年度(作成時予算額)		H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	5,718千円		6,485千円		6,485千円	6,485千円	6,485千円
内訳(千円)	600						
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	5,118	6,485	6,485	6,485	6,485	
職員	0.27人		0.25人		0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等	0.00人		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円)	2,079千円	1,925千円	1,925千円	1,925千円	1,925千円	
+ 総事業費	(0千円)	7,797千円	8,410千円	8,410千円	8,410千円	8,410千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
防災行政無線の移動局を増設し、災害時の情報伝達手段の充実を図りましたが、一部地域で電波の不感エリアがあります。	電波の不感エリアについては、人的なネットワークにより情報を伝達するなど、緊急時の情報伝達手段の確立を促進します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	防災関連情報網、市民への情報提供環境の充実が図れました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市地域防災計画
緊急時の情報伝達は、非常に重要であることから、訓練の実施、操作研修会の実施など機器操作の習熟度を高めます。	